

C 教科に関する科目

高等学校一種 公民

〔必修科目〕 ※ すべての法令科目区分について、備考欄の注意事項を熟読の上、修得すること。

法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考	法令科目区分	授業科目	単位数	配当年次	備考
「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	法学入門	2	1～4	「法学入門」1科目、もしくは、「政治学原論1・2」2科目修得のいずれかが必要	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論 a	2	2～4	「哲学概論 a・b」2科目、もしくは、「倫理学概論 a・b」2科目、もしくは、「宗教学概論 a・b」2科目、もしくは、「心理学概論 a・b」2科目修得のいずれかが必要
	政治学原論 1	2	2～4			哲学概論 b	2	2～4	
	政治学原論 2	2	2～4			倫理学概論 a	2	2～4	
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	社会学概論 1	2	2～4	倫理学概論 b		2	2～4		
	社会学概論 2	2	2～4	宗教学概論 a		2	2～4		
	経済原論 1	2	2～4	宗教学概論 b		2	2～4		
	経済原論 2	2	2～4	心理学概論 a		2	2～4		
				心理学概論 b		2	2～4		

〔選択科目〕 ※ 上記の必修科目との合計が20単位以上になるよう修得すること。

法令科目区分	授業科目（単位数）							
「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	基礎法学 1	(2)	有価証券法 1	(2)	行政法 1	(2)	刑事学総論	(2)
	基礎法学 2	(2)	有価証券法 2	(2)	行政法 2	(2)	刑事学各論	(2)
	憲法 1	(2)	保険法	(2)	労働法 1	(2)	ローマ法 1	(2)
	憲法 2	(2)	海商法	(2)	労働法 2	(2)	ローマ法 2	(2)
	民法 1	(2)	刑法総論	(2)	労働法 3	(2)	日本の政治 1	(2)
	民法 2	(2)	刑法各論	(2)	労働法 4	(2)	日本の政治 2	(2)
	民法 3	(2)	民事訴訟法 1	(2)	国際私法 1	(2)	比較法文化学	(2)
	民法 4	(2)	民事訴訟法 2	(2)	国際私法 2	(2)	現代政治論 1	(2)
	民法 5	(2)	民事執行・保全法 1	(2)	倒産法 1	(2)	現代政治論 2	(2)
	民法 6	(2)	民事執行・保全法 2	(2)	倒産法 2	(2)	法学情報処理論	(2)
	民法 7	(2)	刑事訴訟法 1	(2)	行政学 1	(2)	政策過程論 1	(2)
	民法 8	(2)	刑事訴訟法 2	(2)	行政学 2	(2)	政策過程論 2	(2)
	商法総論・総則	(2)	国際法 1	(2)	国際政治学 1	(2)	情報行政論 1	(2)
	商行為法	(2)	国際法 2	(2)	国際政治学 2	(2)	情報行政論 2	(2)
	会社法 1	(2)	国際取引法 1	(2)	政治機構論 1	(2)		
	会社法 2	(2)	国際取引法 2	(2)	政治機構論 2	(2)		
「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	法社会学 1	(2)						
	法社会学 2	(2)						
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	法哲学 1	(2)	政治哲学 1	(2)	政治心理学 1	(2)		
	法哲学 2	(2)	政治哲学 2	(2)	政治心理学 2	(2)		

D 教科又は教職に関する科目（全免許教科共通）

〔選択科目〕

授業科目	単位数	備考
学校経営と学校図書館	2	
学習指導と学校図書館	2	